

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年11月13日
【中間会計期間】	第87期中(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
【会社名】	株式会社牧野フライス製作所
【英訳名】	Makino Milling Machine Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 宮 崎 正 太 郎
【本店の所在の場所】	東京都目黒区中根2丁目3番19号
【電話番号】	03(3717)1151(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 永 野 敏 之
【最寄りの連絡場所】	東京都目黒区中根2丁目3番19号
【電話番号】	03(3717)1151(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 永 野 敏 之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所  (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第 1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第86期 中間連結会計期間	第87期 中間連結会計期間	第86期
会計期間	自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日	自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日	自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日
売上高 (百万円)	108,237	119,421	234,216
経常利益 (百万円)	7,583	10,530	20,090
親会社株主に帰属する 中間（当期）純利益 (百万円)	5,782	6,762	14,415
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	308	9,326	10,854
純資産額 (百万円)	217,361	233,670	226,650
総資産額 (百万円)	359,265	381,823	367,037
1株当たり中間（当期）純利益 (円)	244.87	289.13	613.17
潜在株式調整後1株当たり 中間（当期）純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	60.4	61.1	61.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	11,889	21,478	13,571
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,592	4,220	13,877
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,074	9,638	6,726
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	76,670	71,628	64,067

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間における、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 経営成績等の状況の概要

当中間連結会計期間における業績は、売上高1,194億21百万円(前年同期比10.3%増)、営業利益95億円(前年同期比25.4%増)、経常利益105億30百万円(前年同期比38.9%増)、純利益67億62百万円(前年同期比16.9%増)となりました。

上期の連結受注は1,250億95百万円（前年同期比15.1%増）となりました。日本国内では部品加工向けを中心に前年同期比で受注が減少しましたが、米国の関税政策による世界経済の先行き不透明感があるなかでも、中国の新エネルギー車関連、北米の航空宇宙関連が前年同期比で増加しました。第3四半期以降も受注は底堅く推移し、下期の連結受注は上期を上回る計画です。

当中間連結会計期間における報告セグメント別の受注状況は以下のとおりです。

（当社報告セグメントはグループの販売体制をもとに構成しています。詳細については第4 経理の状況 1 中間連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）を参照ください。）

セグメント （「個別」および国内連結子会社）

牧野フライス製作所の国内受注は、前年同期を下回りました。

前年同期に好調だった自動車関連を中心とした部品加工向けが減少となりましたが、航空宇宙関連は増加となりました。

セグメント （MAKINO ASIA PTE LTD）

アジアの受注は前年同期を上回りました。

中国は新エネルギー車関連、電子部品関連の金型向けが堅調に推移し、前年同期を上回りました。

インドは自動車関連などの部品加工を中心にエンジニアリングを含め底堅く推移し、前年同期並みとなりました。

アセアンは半導体製造装置関連を中心とした部品加工向けが減少し、前年同期を下回りました

セグメント （MAKINO INC.）

アメリカの受注は、ドルベースでは前年同期を上回りましたが、為替の影響もあり円ベースでは下回りました。

航空宇宙関連で機体構造部品からエンジン部品まで幅広く具体的な商談が増加し、受注につながりました。低迷していた自動車関連の商談が動き出しており、下期以降の受注獲得に向け尽力します。

セグメント （MAKINO Europe GmbH）

ヨーロッパの受注は、前年同期を上回りました。

医療機器関連、産業機器関連などで部品加工向けが増加したほか、航空宇宙関連の受注が堅調に推移しました。

2025年9月に立形マシニングセンタ「V800」を発売しました。本製品は、当社のロングセラー機V33iに代表されるVシリーズの次世代機のひとつです。更なる高速・高精度・高品位の加工を可能とするとともに、従来機と同等の設置面積を維持しつつ対応可能な加工対象物のサイズを従来比1.8倍に拡張しており、大型化が進む自動車部品向けの金型をはじめとした中・大物の金型加工の生産性向上に寄与します。

2025年9月にドイツで開催された欧州国際工作機械見本市EMOに出展しました。当社は「Precision is our nature」をテーマに、最大重量1トンの加工対象物を高精度で加工できる最新の5軸制御横形マシニングセンタa630iTを欧州で初出展したほか、自動化の導入パッケージを提案しました。多くの製造現場で発生している人員不足への対応策として、今後も効率化、省人化に向けたさまざまな提案を行い、お客様の課題解決のサポートに努めていきます。

報告セグメント別の当中間連結会計期間における外部顧客に対する売上高は次のとおりです。

セグメント : 183億89百万円（前年同期比 14億60百万円、 7.4%の減少）

セグメント : 615億89百万円（前年同期比178億19百万円、40.7%の増加）

セグメント : 332億73百万円（前年同期比 24億77百万円、 6.9%の減少）

セグメント : 61億69百万円（前年同期比 26億98百万円、30.4%の減少）

## (2) 財政状態の分析

	前連結会計年度末 (2025年3月31日) (百万円)	当中間連結会計期間末 (2025年9月30日) (百万円)	増減金額 (百万円)	増減比率 (%)
資産	367,037	381,823	14,785	+4.0
負債	140,387	148,152	7,764	+5.5
(有利子負債)	(52,643)	(46,278)	( 6,365)	( 12.1)
純資産	226,650	233,670	7,020	+3.1
自己資本比率	61.7%	61.1%	0.5ポイント	

当中間連結会計期間末における総資産は、棚卸資産77億19百万円の増加、現金及び預金75億59百万円の増加、建設仮勘定71億62百万円の増加、売上債権63億18百万円の減少並びに投資有価証券16億49百万円の増加などにより、前連結会計年度末に比べ147億85百万円増加し、3,818億23百万円となりました。

負債につきましては、1年内返済予定の長期借入金を含む長期借入金85億円の減少、短期借入金71億34百万円の増加、1年内償還予定の社債を含む社債50億円の減少、仕入債務30億67百万円の増加、未払法人税等11億2百万円の減少並びに前受金等のその他流動負債117億91百万円の増加などにより、前連結会計年度末に比べ77億64百万円増加し、1,481億52百万円となりました。

また、純資産につきましては、利益剰余金44億23百万円の増加、為替換算調整勘定16億5百万円の増加並びにその他有価証券評価差額金11億45百万円の増加などにより、前連結会計年度末に比べ70億20百万円増加し、2,336億70百万円となりました。

## (3) キャッシュ・フローの状況

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日) (百万円)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日) (百万円)	増減金額 (百万円)	増減比率 (%)
営業活動による キャッシュ・フロー	11,889	21,478	9,588	+80.6
投資活動による キャッシュ・フロー	7,592	4,220	3,372	
財務活動による キャッシュ・フロー	2,074	9,638	11,713	
現金同等物の換算差額	2,279	58	2,221	
現金及び現金同等物の 期首残高	72,578	64,067	8,511	11.7
現金及び現金同等物の 中間期末残高	76,670	71,628	5,042	6.6

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ75億61百万円増加し、716億28百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、214億78百万円の収入となりました（前年同中間連結会計期間は118億89百万円の収入）。主な資金の増加項目としては、税金等調整前中間純利益95億96百万円、売上債権の減少73億55百万円、減価償却費39億64百万円、仕入債務の増加21億75百万円であります。一方、主な資金の減少項目としては、棚卸資産の増加61億20百万円、法人税等の支払額30億69百万円であります。

#### 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、42億20百万円の支出となりました（前年同中間連結会計期間は75億92百万円の支出）。主な資金の増加項目としては、有形固定資産の売却による収入4億33百万円であります。主な資金の減少項目としては、有形固定資産の取得による支出42億42百万円であります。有形固定資産の取得は、山梨県富士吉田市の工場新設への投資等が要因となっております。

#### 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、96億38百万円の支出となりました（前年同中間連結会計期間は20億74百万円の収入）。主な資金の増加項目としては、短期借入金の増加67億97百万円、長期借入れによる収入30億円であります。一方、主な資金の減少項目としては、長期借入金の返済による支出115億円、社債の償還による支出50億円、配当の支払による支出23億36百万円であります。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (5) 研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は47億3百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 3 【重要な契約等】

当社は、2025年6月3日開催の取締役会において、MM ホールディングス合同会社（現：MM ホールディングス株式会社、以下「公開買付者」といいます。）による当社の普通株式（以下「当社株式」といいます。）に対する公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）の開始予定に関して、現時点における当社の意見として、本公開買付けが開始された場合には、本公開買付けに賛同の意見を表明するとともに、当社の株主の皆様に対して、本公開買付けに応募することを推奨する旨を決議いたしました。また、同日付で、公開買付者による本公開買付け及びそれに引き続いて行われるスクイズアウト手続を通じた当社の非公開化に係る一連の取引に関し、公開買付者との間で公開買付契約を締結いたしました。

本公開買付けの詳細につきましては、当社ホームページ掲載のニュースリリース「MM ホールディングス合同会社による当社株式に対する公開買付けの開始予定に関する賛同の意見表明及び応募推奨のお知らせ」（<https://ir.makino.co.jp/news/pdf/2025/20250603.pdf>）をご覧ください。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

###### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2025年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	24,893,841	24,893,841	東京証券取引所 (プライム市場)	単元株式数は 100株であります。
計	24,893,841	24,893,841		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2025年9月30日		24,893,841		21,142		14,499

## (5) 【大株主の状況】

2025年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区赤坂1丁目8番1号 赤坂 インターシティAIR	2,734	11.69
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL(常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	PLUMTREE COURT, 25 SHOE LANE, LONDON EC4A 4AU, U.K. (東京都港区港区虎ノ門2丁目6番1号 虎ノ門ヒルズステーションタワー)	1,369	5.86
UBS AG LONDON A/C IPB SEGREGATED CLIENT ACCOUNT(常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	BAHNHOFSTRASSE 45, 8001 ZURICH, SWITZERLAND(東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	1,159	4.96
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD ACISG (FE-AC)(常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 決済事業部)	1,029	4.40
INTERACTIVE BROKERS LLC(常任代理人 インタラクティブ・ブローカーズ証券株式会社)	ONE PICKWICK PLAZA GREENWICH, CONNECTICUT 06830 USA (東京都千代田区霞が関3丁目2番5号)	910	3.89
公益財団法人工作機械技術振興財団	東京都目黒区中根2丁目3-19	893	3.82
MLI FOR SEGREGATED PB CLIENT(常任代理人 BOFA証券株式会社)	MERRILL LYNCH FINANCIAL CENTRE 2 KING EDWARD STREET LONDON UNITED KINGDOM(東京都中央区日本橋1丁目4-1 日本橋一丁目三井ビルディング)	695	2.97
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	604	2.58
牧野 二郎	神奈川県横浜市青葉区	478	2.05
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋1丁目13番1号	467	2.00
計		10,343	44.22

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 2,734千株

株式会社日本カストディ銀行(信託口) 604千株

2 上記のほか当社所有の自己株式1,502千株があります。

3 野村證券株式会社及びその共同保有者総数4名より、2025年5月22日付で提出された2025年5月15日現在所有株式に対する大量保有報告書の変更報告書が提出されておりますが、野村證券株式会社を除き、2025年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名または名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目13番1号	138	0.55
ノムラ インターナショナル ビーエルシー(NOMURA INTERNATIONAL PLC)	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	113	0.45
ノムラ セキュリテーズ インターナショナル(NOMURA SECURITIES INTERNATIONAL, Inc.)	Worldwide Plaza 309 West 49th Street New York, New York 10019-7316	0	0.00
野村アセットマネジメント株式会社	東京都江東区豊洲二丁目2番1号	606	2.44



- 4 ゴールドマン・サックス証券株式会社及びその共同保有者総数 3 名より、2025年 6 月20日付で2025年 6 月13 日現在の所有株式に対する次の内容の大量保有報告書の変更報告書が提出されておりますが、ゴールドマン・サックス・インターナショナルを除き、2025年 9 月30日現在の実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名または名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
ゴールドマン・サックス証券株式会社	東京都港区虎ノ門二丁目6番1号虎ノ門 ヒルズステーションタワー	-2	-0.01
ゴールドマン・サックス・インターナ ショナル (Goldman Sachs International)	Plumtree Court, 25 Shoe Lane, London EC4A 4AU, United Kingdom	1,118	4.49
ゴールドマン・サックス・アンド・カン パニー・エルエルシー (Goldman Sachs & Co. LLC)	200 West Street, New York, New York 10282, U.S.A.	0	0.00

- 5 ユービーエス・エイ・ジー (銀行) 及びその共同保有者総数 4 名より、2025年 7 月23日付で2025年 7 月15日現在の所有株式に対する次の内容の大量保有報告書の変更報告書が提出されておりますが、2025年 9 月30日現在の実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名または名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
ユービーエス・エイ・ジー (銀行)	東京都千代田区大手町 1 丁目 2 番 1 号 Otemachi Oneタワー	821	3.30
UBS Europe SE	Bockenheimer Landstrasse 2-4 Opern Turm, 60306 Frankfurt am Main	137	0.55
UBS Fund Management (Switzerland) AG	Aeschenvorstadt 1 Basel Switzerland	52	0.21
UBS Asset Management (Americas) LLC .	One North Wacker Drive, Chicago, Illinois 60606 USA	244	0.98

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2025年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,502,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,353,900	233,539	同 上
単元未満株式	普通株式 37,941		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 1 単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	24,893,841		
総株主の議決権		233,539	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,400株(議決権14個)含まれております。

## 【自己株式等】

2025年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社牧野フライス製作所	東京都目黒区中根二丁目3番19号	1,502,000		1,502,000	6.03
計		1,502,000		1,502,000	6.03

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2025年4月1日から2025年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、仰星監査法人による期中レビューを受けております。

## 1 【中間連結財務諸表】

## (1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	64,055	71,614
受取手形、売掛金及び契約資産	55,989	49,671
有価証券	135	139
商品及び製品	33,476	35,681
仕掛品	19,263	20,608
原材料及び貯蔵品	45,479	49,647
その他	12,055	10,714
貸倒引当金	1,849	1,595
流動資産合計	228,604	236,482
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	39,192	39,049
機械装置及び運搬具（純額）	11,119	10,947
工具、器具及び備品（純額）	5,185	4,409
土地	20,022	20,133
リース資産（純額）	7,385	7,358
建設仮勘定	11,315	18,478
有形固定資産合計	94,221	100,376
無形固定資産		
その他	3,539	3,570
無形固定資産合計	3,539	3,570
投資その他の資産		
投資有価証券	25,226	26,876
長期貸付金	496	461
繰延税金資産	6,607	6,088
退職給付に係る資産	4,687	4,473
その他	3,739	3,560
貸倒引当金	85	65
投資その他の資産合計	40,672	41,394
固定資産合計	138,433	145,340
資産合計	367,037	381,823

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,125	19,984
電子記録債務	12,429	14,637
短期借入金	8,143	15,278
1年内償還予定の社債	5,000	5,000
1年内返済予定の長期借入金	11,500	-
リース債務	1,132	1,156
未払法人税等	3,346	2,243
その他	36,934	48,725
流動負債合計	97,610	107,025
固定負債		
社債	15,000	10,000
長期借入金	13,000	16,000
リース債務	3,425	3,408
繰延税金負債	8,258	9,188
役員退職慰労引当金	161	167
退職給付に係る負債	715	439
その他	2,216	1,922
固定負債合計	42,776	41,126
負債合計	140,387	148,152
純資産の部		
株主資本		
資本金	21,142	21,142
資本剰余金	37,116	37,140
利益剰余金	137,760	142,184
自己株式	7,175	7,161
株主資本合計	188,843	193,306
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,997	15,143
為替換算調整勘定	20,626	22,231
退職給付に係る調整累計額	2,817	2,627
その他の包括利益累計額合計	37,441	40,001
非支配株主持分	364	362
純資産合計	226,650	233,670
負債純資産合計	367,037	381,823

## (2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

## 【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
売上高	108,237	119,421
売上原価	73,903	83,129
売上総利益	34,334	36,291
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 26,758	<sup>1</sup> 26,791
営業利益	7,576	9,500
営業外収益		
受取利息及び配当金	499	590
助成金収入	74	410
その他	516	597
営業外収益合計	1,090	1,598
営業外費用		
支払利息	236	307
為替差損	822	224
その他	23	36
営業外費用合計	1,082	568
経常利益	7,583	10,530
特別利益		
固定資産売却益	217	114
投資有価証券売却益	327	73
特別利益合計	545	187
特別損失		
固定資産除却損	33	16
公開買付関連費用	-	1,104
特別損失合計	33	1,121
税金等調整前中間純利益	8,094	9,596
法人税等	2,306	2,830
中間純利益	5,788	6,765
非支配株主に帰属する中間純利益	5	3
親会社株主に帰属する中間純利益	5,782	6,762

## 【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
中間純利益	5,788	6,765
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,812	1,146
為替換算調整勘定	4,250	1,605
退職給付に係る調整額	34	190
その他の包括利益合計	6,097	2,561
中間包括利益	308	9,326
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	313	9,323
非支配株主に係る中間包括利益	4	3

## (3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	8,094	9,596
減価償却費	4,082	3,964
貸倒引当金の増減額（ は減少）	56	299
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	6	6
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	110	342
受取利息及び受取配当金	499	590
支払利息	236	307
為替差損益（ は益）	18	5
投資有価証券売却損益（ は益）	327	73
固定資産売却損益（ は益）	217	114
固定資産除却損	33	16
公開買付関連費用	-	1,104
売上債権の増減額（ は増加）	1,276	7,355
棚卸資産の増減額（ は増加）	1,039	6,120
仕入債務の増減額（ は減少）	1,972	2,175
その他	4,594	8,920
小計	14,233	25,900
利息及び配当金の受取額	493	585
利息の支払額	238	291
法人税等の支払額	2,598	3,069
公開買付関連費用の支払額	-	1,646
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,889	21,478
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額（ は増加）	400	-
有形固定資産の取得による支出	6,518	4,242
有形固定資産の売却による収入	589	433
投資有価証券の取得による支出	2,001	2
投資有価証券の売却による収入	370	85
その他	367	494
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,592	4,220
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	6,643	6,797
ファイナンス・リース債務の返済による支出	638	589
長期借入れによる収入	-	3,000
長期借入金の返済による支出	-	11,500
社債の償還による支出	-	5,000
自己株式の取得による支出	2,003	3
子会社の自己株式の取得による支出	25	-
配当金の支払額	1,896	2,336
非支配株主への配当金の支払額	4	6
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,074	9,638
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,279	58
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	4,092	7,561
現金及び現金同等物の期首残高	72,578	64,067
現金及び現金同等物の中間期末残高	76,670	71,628



## 【注記事項】

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
税金費用の計算	当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(中間連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
給料及び手当	10,791百万円	11,198百万円
役員退職慰労引当金繰入額	6百万円	6百万円
貸倒引当金繰入額	137百万円	84百万円
退職給付費用	96百万円	21百万円

- 2 「グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱い」の適用

当社グループは、「グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第46号 2024年3月22日)第7項を適用し、当中間連結会計期間を含む対象会計年度に関する国際最低課税額に対する法人税等を計上しておりません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
現金及び預金	77,058百万円	71,614百万円
有価証券	1,235百万円	139百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金他	1,622百万円	126百万円
現金及び現金同等物	76,670百万円	71,628百万円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年 6月20日 定時株主総会	普通株式	1,897	80.00	2024年 3月31日	2024年 6月21日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年10月31日 取締役会	普通株式	1,871	80.00	2024年 9月30日	2024年12月 3日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2024年 4月30日開催の取締役会決議に基づき、自己株式153,400株の取得を行っております。

また、2024年 9月 6日開催の取締役会決議に基づき、自己株式181,700株の取得を行っております。

これを含む自己株式の取得及び処分の結果、当中間連結会計期間において、自己株式が1,972百万円増加し、当中間連結会計期間末において自己株式が7,171百万円となっております。

当中間連結会計期間(自 2025年 4月 1日 至 2025年 9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年 6月19日 定時株主総会	普通株式	2,338	100.00	2025年 3月31日	2025年 6月20日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの主な事業は工作機械の製造販売であります。製造は日本、アジアで行っており、販売は海外の重要拠点に子会社を展開して、グローバルな販売活動を行っております。従いまして、当社グループは下記 、 、 の販売体制を基礎とした各社の所在地別のセグメントから構成されております。

報告セグメント は牧野フライス製作所が担当するセグメントであり、主たる地域は日本、韓国、中国、大洋州、ノルウェイ、イギリス及びセグメント 、 、 に含まれないすべての地域です。さらに、国内関係子会社を含んでおります。

報告セグメント はMAKINO ASIA PTE LTD(シンガポール)が担当するセグメントであり、主たる地域は中国、ASEAN諸国、インドです。

報告セグメント は、MAKINO INC.(アメリカ)が担当しているセグメントで、南北アメリカのすべての国です。

報告セグメント は、MAKINO Europe GmbH(ドイツ)が担当するセグメントであり、ヨーロッパ大陸(ノルウェイを除く)のすべての国です。

前中間連結会計期間(自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)

1．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	計 (百万円)
売上高					
1. 外部顧客に対する売上高	19,850	43,769	35,750	8,867	108,237
2. セグメント間の内部売上高又は振替高	38,217	4,319	312	2	42,851
計	58,067	48,088	36,063	8,870	151,089
セグメント利益又は損失 ( )	5,380	1,689	1,487	363	8,192

2．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	8,192
未実現利益の消去他	616
中間連結損益計算書の営業利益	7,576

3．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	計 (百万円)
売上高					
1. 外部顧客に対する 売上高	18,389	61,589	33,273	6,169	119,421
2. セグメント間の内部 売上高又は振替高	40,514	5,206	171	18	45,910
計	58,903	66,795	33,445	6,187	165,332
セグメント利益又は損失( )	3,442	4,181	1,388	1,038	7,974

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	7,974
未実現利益の消去他	1,525
中間連結損益計算書の営業利益	9,500

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

	報告セグメント				
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	計 (百万円)
一時点で移転される財 及びサービス	19,850	42,633	28,904	8,827	100,215
一定の期間にわたり 移転される財及びサービス		1,136	6,845	40	8,022
顧客との契約から生じる収益	19,850	43,769	35,750	8,867	108,237

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

	報告セグメント				
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	計 (百万円)
一時点で移転される財 及びサービス	18,389	60,425	26,838	6,169	111,823
一定の期間にわたり 移転される財及びサービス		1,163	6,434		7,598
顧客との契約から生じる収益	18,389	61,589	33,273	6,169	119,421

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
1株当たり中間純利益	244円87銭	289円13銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	5,782	6,762
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る 親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	5,782	6,762
普通株式の期中平均株式数(千株)	23,613	23,388

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年11月13日

株式会社牧野フライズ製作所  
取締役会 御中

仰 星 監 査 法 人  
東京事務所

指定社員 公認会計士 三 島 陽  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 吉 田 延 史  
業務執行社員

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社牧野フライズ製作所の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社牧野フライズ製作所及び連結子会社の2025年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付け

る。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) １．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

２．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。